

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	9,678,930	12,282,102	24,716,066
経常利益 (千円)	1,181,613	1,472,448	3,348,811
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	872,530	1,075,018	2,484,056
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,664	662,566	1,468,187
純資産額 (千円)	18,503,199	19,767,965	19,419,006
総資産額 (千円)	24,828,372	26,605,768	26,167,535
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.64	85.81	198.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	72.6	72.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	449,174	1,335,309	1,472,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,991	1,114,941	53,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,147	313,607	501,086
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,582,223	4,887,137	5,014,388

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.66	60.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

国内の住宅市場では、戸建木造持家住宅は堅調に推移しているものの、都市部を中心とした新築マンションは、災害復興や東京五輪の開催決定による建設資材や人件費の高騰、また、非住宅施設（ホテル等）との競争による用地取得コストの増加を背景に、価格は高止まりし、契約率は低い水準で推移しております。

このような状況の中、当社は、安定した利益確保のため、コスト削減活動を継続的に実施し、業務内容の見直し、工場レイアウト全面変更、省力化設備の導入などにより生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。

販売活動に関しましては、首都圏及び近畿圏への営業活動の強化に加え地方都市の開拓（2019年4月 中国営業所開設）、新規顧客開拓や既存顧客への深耕拡大を図って参りました。また、ホテルや老健施設、サービス付高齢者住宅物件など非住宅部門の受注強化と1住戸当たりの売上増を図る為、主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売にも注力致しました。

一方、中国においては、米国との貿易戦争が長期化し、中国の輸出メーカーの不振が続く中、中国不動産市況においても主要都市で鈍化する傾向にあります。中国政府は減税や社会保険料引き下げなどの景気刺激策を実施し、中国経済は輸出主導型から内需主導型へ転換しているものと思われまます。

中国政府は「不動産は住むものであって投機の対象ではない」との位置づけを堅持し、不動産市場への監督・規制は継続しておりますが、一方、戸籍制限撤廃による都市化促進、地方政府の人材誘致政策に伴う住宅需要の増加や企業による住宅購入の増加等により地方都市を中心に住宅価格は全体的に上昇致しました。

中国政府は、安全性や健康問題、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑えるため、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されております。

このような状況の中、当社グループは、販売面に関しては、全国30カ所に営業所を設置し、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアを確保しつつ、新規顧客開拓を積極的に行い受注獲得に努めて参りました。さらに、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売、現在沿岸部を中心に販売代理店を80店舗展開）にも注力して参りました。

また、旺盛な住宅需要に応えるため、宜春工場（日門（江西）建材有限公司）においては、工場増設のため隣接地（26,680㎡）を取得し、新工場（2棟 建築面積16,400㎡）は試運転を経て2019年6月から本格稼働しております。これにより中国国内での生産能力は、現状より30%以上の増強となる見込みです。これに加えて、昆山工場（昆山日門建築裝飾有限公司）においては、内装ドアをはじめ流し台や収納ボックスなど中国国内で製造する製品を集約し、一括納入する物流センターとして活用するための倉庫の増設（地上5階・地下1階 面積9,000㎡）を進めて参りました。また、2017年10月より操業を開始致しました流し台、収納家具等の住器製造会社（吉屋（青島）家居有限公司）におきましては、生産性、品質の向上に取組みながら安定稼働に入り、下期から製造販売の増加を見込んでおります。以上のように、増加する受注に応えるため製品の供給体制を強化し、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

以上の結果、円高の影響で中国元の期中平均レートは前年同期比で約5%下がっておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比26.9%増収の12,282百万円、営業利益は前年同期比16.4%増益の1,429百万円、経常利益は前年同期比24.6%増益の1,472百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.2%増益の1,075百万円となり、同期間において売上高、利益ともに過去最高を更新し、売上高については3期連続の更新となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本においては、売上高は、前年同期比5.6%増の4,411百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比8.2%増の605百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比43.1%増の7,870百万円、セグメント利益（営業利益）につきましては前年同期比23.3%増の823百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は26,605百万円となり、前連結会計年度末より438百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加734百万円、受取手形及び売掛金の増加462百万円、電子記録債権の減少779百万円、有価証券の減少710百万円、商品及び製品の増加437百万円、建設仮勘定の増加385百万円によるものです。

負債総額は6,837百万円となり、前連結会計年度より89百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加47百万円、未払法人税等の増加66百万円によるものです。

純資産につきましては、19,767百万円となり、前連結会計年度末より348百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加761百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円、為替換算調整勘定の減少359百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.2%増加して72.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は4,887百万円となり、前連結会計年度末と比較して、127百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,335百万円(前年同期は449百万円の減少)となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益1,472百万円、減価償却費202百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額250百万円、法人税等の支払額341百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,114百万円(前年同期は103百万円の減少)となりました。主なプラス要因は定期預金の払戻による収入161百万円であり、主なマイナス要因は定期預金の預入による支出318百万円、有形固定資産の取得による支出892百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは313百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は配当金の支払額313百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,833,865	102.2
中国(千円)	4,656,292	127.6
合計(千円)	8,490,157	114.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,616,874	89.9	7,371,513	96.8
中国	12,903,855	181.6	15,557,633	140.7
合計	17,520,729	143.1	22,929,146	122.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,411,860	105.6
中国(千円)	7,870,241	143.1
合計(千円)	12,282,102	126.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,530,000	12,530,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,530,000	12,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	12,530,000	-	1,117,501	-	942,501

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,159,500	9.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	975,300	7.78
高橋 栄二	徳島県徳島市	968,660	7.73
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	572,000	4.56
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	560,000	4.46
七福興業株式会社	徳島市西大工町1丁目5-1	480,000	3.83
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	472,880	3.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	326,789	2.60
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN AGGRESSIVE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	305,500	2.43
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	300,000	2.39
計	-	6,120,629	48.85

(注) 1. 自己株式が1,587株(所有割合0.01%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,525,400	125,254	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	12,530,000	-	-
総株主の議決権	-	125,254	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	1,500	-	1,500	0.01
計	-	1,500	-	1,500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,228	5,038,537
受取手形及び売掛金	2,972,977	10,184,299
電子記録債権	2,990,745	211,061
有価証券	710,160	-
商品及び製品	1,156,667	1,594,658
仕掛品	606,998	282,105
原材料及び貯蔵品	731,955	807,315
未収入金	188,740	99,632
その他	279,429	340,099
貸倒引当金	115,473	91,864
流動資産合計	18,575,425	18,465,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,202	2,001,363
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	376,485	762,134
その他(純額)	1,571,639	1,680,825
有形固定資産合計	4,905,541	5,463,538
無形固定資産		
その他	536,941	586,103
無形固定資産合計	536,941	586,103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,458	1,655,334
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	23,965	40,173
会員権	8,220	8,220
その他	364,282	341,852
投資その他の資産合計	2,149,626	2,090,280
固定資産合計	7,592,109	8,139,922
資産合計	26,167,535	26,605,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,794	2,407,486
電子記録債務	2 1,423,404	1,399,265
短期借入金	435,780	423,360
未払金	1,245,874	1,186,181
未払法人税等	319,642	386,079
賞与引当金	99,130	101,934
その他	374,457	462,715
流動負債合計	6,258,084	6,367,023
固定負債		
繰延税金負債	67,642	50,899
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	164,896	161,975
固定負債合計	490,443	470,780
負債合計	6,748,528	6,837,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	15,118,748	15,880,552
自己株式	716	1,109
株主資本合計	18,060,719	18,822,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,572	559,558
為替換算調整勘定	293,479	65,638
退職給付に係る調整累計額	14,106	12,625
その他の包括利益累計額合計	879,945	481,293
非支配株主持分	478,341	464,541
純資産合計	19,419,006	19,767,965
負債純資産合計	26,167,535	26,605,768

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,678,930	12,282,102
売上原価	6,584,777	8,588,394
売上総利益	3,094,152	3,693,707
販売費及び一般管理費	1,866,267	1,264,649
営業利益	1,227,885	1,429,058
営業外収益		
受取利息	742	8,826
受取配当金	50,234	51,048
有価証券運用益	23,642	2,729
受取賃貸料	9,819	8,568
企業発展助成金収入	-	62,801
その他	10,465	16,483
営業外収益合計	94,904	150,456
営業外費用		
支払利息	9,293	20,069
為替差損	7,386	18,792
手形売却損	111,783	12,200
固定資産除却損	-	52,032
その他	12,713	3,970
営業外費用合計	141,176	107,065
経常利益	1,181,613	1,472,448
税金等調整前四半期純利益	1,181,613	1,472,448
法人税等	342,321	397,455
四半期純利益	839,291	1,074,992
非支配株主に帰属する四半期純損失()	33,239	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	872,530	1,075,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	839,291	1,074,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,153	41,014
為替換算調整勘定	434,090	372,892
退職給付に係る調整額	1,616	1,480
その他の包括利益合計	606,627	412,426
四半期包括利益	232,664	662,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,477	676,366
非支配株主に係る四半期包括利益	50,813	13,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,181,613	1,472,448
減価償却費	202,284	202,474
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,999	22,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	788	629
賞与引当金の増減額(は減少)	6,338	2,804
受取利息及び受取配当金	50,977	59,874
支払利息	9,293	20,069
為替差損益(は益)	-	15,895
固定資産除却損	-	52,032
売上債権の増減額(は増加)	1,289,840	60,966
たな卸資産の増減額(は増加)	658,407	250,942
仕入債務の増減額(は減少)	609,350	54,325
未払消費税等の増減額(は減少)	37,739	17,612
その他	134,552	106,763
小計	90,368	1,636,721
利息及び配当金の受取額	50,977	59,874
利息の支払額	9,293	20,069
法人税等の支払額	400,489	341,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,174	1,335,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	318,700
定期預金の払戻による収入	-	161,900
有形固定資産の取得による支出	519,631	892,330
無形固定資産の取得による支出	17,672	75,245
投資有価証券の取得による支出	5,818	5,855
投資不動産の売却による収入	11,880	16,019
有価証券の取得による支出	854,500	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,281,750	-
その他	-	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,991	1,114,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	324,710	-
配当金の支払額	375,857	313,214
自己株式の取得による支出	-	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,147	313,607
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,402	34,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	642,716	127,250
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,939	5,014,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,582,223	1 4,887,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	201,278千円	105,617千円

2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	29,466千円	-千円
電子記録債権	5,524千円	-千円
電子記録債務	411,270千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
運賃	286,674千円	390,806千円
給与及び手当	520,232	637,543
賞与引当金繰入額	27,534	27,188
退職給付費用	4,174	4,312
減価償却費	53,894	50,471
貸倒引当金繰入額	4,000	22,000
現場管理費	374,838	471,207

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,582,223千円	5,038,537千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	151,400
現金及び現金同等物	3,582,223千円	4,887,137千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	375,857	30	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	313,214	25	2018年9月30日	2018年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	313,214	25	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	313,210	25	2019年9月30日	2019年11月20日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,178,695	5,500,234	9,678,930	-	9,678,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119,768	20,061	139,830	139,830	-
計	4,298,464	5,520,296	9,818,760	139,830	9,678,930
セグメント利益	559,616	668,268	1,227,885	-	1,227,885

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,411,860	7,870,241	12,282,102	-	12,282,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,817	18,995	195,813	195,813	-
計	4,588,677	7,889,237	12,477,915	195,813	12,282,102
セグメント利益	605,413	823,644	1,429,058	-	1,429,058

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円64銭	85円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	872,530	1,075,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	872,530	1,075,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,528	12,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・313,210千円

(ロ) 一株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年11月20日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 直子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 伸吾	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年11月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。